



原子力産業新聞

2011年5月26日
 平成23年(第2575号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

政府 事故調設置を決定

委員長に畑村氏

制度問題まで含め検討



畑村委員長

政府は二十四日の閣議で、福島第一原子力発電所の事故調査・検証を行う「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」の設置・開催を決定した。

策が必要か、また、再発防止のためにどのような対策を講じていくのかについて、提言をいただくことが必要だと述べた。検証委員会の委員長には、事故調査に関連して十分な見識を持ち、今回の原子力発電所事故の当事者との利害関係がないことなどを重視して、東京大学名誉教授で工学院大学教授の畑村洋太郎氏に依頼したとされた。

閣議後、記者会見した仙谷由人・内閣官房副長官は、「国民の目線に立つて開かれた中立的な立場から徹底的に検証を行い、その結果を国内外に明らかにしていく必要がある」と説明し、「この事故の検証結果を教訓として、被害の拡大防止のために今後どのような対

策が必要か、また、再発防止のためにどのような対策を講じていくのかについて、提言をいただくことが必要だと述べた。検証委員会の委員長には、事故調査に関連して十分な見識を持ち、今回の原子力発電所事故の当事者との利害関係がないことなどを重視して、東京大学名誉教授で工学院大学教授の畑村洋太郎氏に依頼したとされた。

務局長には検察官を当てることを明らかにした。事務局は内閣官房に置く。検証委員会は、菅首相が示していた基本的な考え方、①従来の原子力行政からの「独立性」②国民・国際社会に対する公開③技術的な問題のみならず制度的な問題まで含めた検討を行う「包括制」——を重視する方針で臨む。

仙谷官房副長官は、この検証委員会では、事業者である東京電力をはじめ、関係行政機関や、総理大臣も含めた関係の行動も聖域なく対象にして、幅広く検証を行い、しっかりとした報告書をまとめてほしい、と期待を示した。年内に中間報告、来年夏に最終報告を取りまとめるスケジュールが考えられている。

調査団が活動開始

IAEA 二回目の訪日者も

東京電力は二十日の取締役会で、三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震で被災した福島第一原子力発電所の1〜4号機廃止および、同7、8号機増設計画の中止を決定した。

福島第一原子力発電所調査団メンバーが二十四日までに来日、一行は六

素によるものと思われる爆発が、2号機でも圧力抑制室付近での爆発音が得られることは極めて困難と判断から、中止となった。両機は、いずれも百の着工が見込まれていた。

安全解析・深層防護、シビアアクシデント、放射線影響、防災活動などの専門家がそろっているのは、海江田万里産産相を尊敬し、会談した。

今回、来日したメンバーは、団長のマイク・ウエイトマン・英国原子力規制機関長(II3面)ら計十八名で、地震、津波、使用済み燃料管理、

福島第一1〜4号機廃止

東電が正式決定 7、8号機も増設中止

大地震により、1〜3号機は自動停止したものの、いずれの号機も冷却機能が不十分となり、原子炉圧力容器内の圧力上昇に伴い、内部の気体を外部に放出(ベントの実施)した。さらに、1、3号機については、炉心損傷等に伴い発生した水

号機については、今回の事故が社会に与えた影響を踏まえ、地域の理解を得ることは極めて困難と判断から、中止となった。両機は、いずれも百の着工が見込まれていた。

○一年度電源開発基本計画新組み入れ予定地点に位置付けられた。一〇年度電力供給計画によると、いずれも二二年四月の着工が見込まれていた。

なお、震災後、原子炉が冷温停止状態にある福島第一5、6号機と福島第二1〜4号機については、詳細な調査実施には至っていないが、東京電力では当面、原子炉の安全を維持するために必要な措置を講じている。

調査団は福島第一発電所、同第二発電所、日本原子力発電の東海第二発電所も視察、調査結果は六月下旬のIAEA閣僚会議で報告される予定だ。

東電 新社長に西澤常務

清水社長、武藤副社長は顧問

東電は二十日の取締役会で、清水正孝社長が退任、後任として西澤俊夫・常務取締役の社長に就任などの役員人事を内定した。六月二十八日の喜夫氏、原子力・立地本

部長の武藤栄氏が退任し、替わって、相澤善吾(副部長)、二〇〇〇年多摩支店調布支社長、〇一年電事連、〇五年企画部長、〇八年常務取締役、六十歳。

相澤善吾氏(あいさわ・ぜんご)七五年東京大学工学部卒業、東京電力入社、九一年同社火力設計課長、九六年広野火力発電所発電部長、二〇〇〇年品川火力建設所副所長、〇六年火力部長、〇八年常務取締役。五十九歳。



西澤氏



相澤氏

この他、副社長では、販売営業本部長の藤原方喜夫氏、原子力・立地本部長の武藤栄氏は、同社顧問に就任する予定だ。

四協定は国会承認が延期されていた。韓国およびベトナムとの協定については、事故の影響を考慮して今国会での承認は見送るべきという意見も出された。

原子力四協定の国会取扱い議論

民主党

民主党は十八日の外務部閣議で、現在国会に提出中の四か国との原子力協力協定の国会承認案について議論した。韓国およびベトナムとの原子力協定について慎重に検討する一方、ヨルダンおよびロシアとの原子力協定は国会承認を認め、指す方針を固めた。

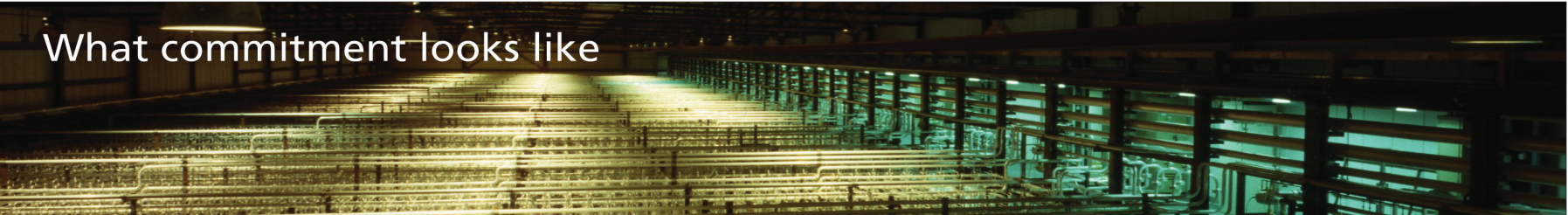
三月の福島第一原子力発電所の事故を受けて、

この一週間の出来事

- (19日(木)～25日(水))
- ・日中原子力専門家が情報交換会(20日)
- ・日中韓サミットが東京開催、首脳宣言(22日)
- ・東電が福島第一2、3号機も炉心溶融(23日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・東電が当面の事業方針、経営の合理化も(2面)
- ・震災で特別損失計上、東電10年度決算(2面)
- ・世界の原子力発電436基、原産協会調べ(2面)
- ・福島第一1〜4号機作業員立ち入り(4面)
- ◇海外ニュース
- ・英政府、国内炉の安全審査で中間報告(3面)
- ・独既存炉の安全性について安全委が報告(3面)
- ・米ブルーリボン委の小委が中間貯蔵提案(3面)



What commitment looks like

We are leaders in centrifuge technology and enrichment services. Over four decades, we have nurtured and constantly improved them. We have also shown our commitment to maintaining an exemplary safety and security record. Our dedication to excellent service has enabled the URENCO Group to extend its global reach to the USA. We now have four enrichment plants worldwide. By investing in the enrichment segment of the nuclear fuel supply chain we are fuelling the future – enabling the sustainable generation of electricity for consumers around the world.

www.urencocom

